

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年07月04日

東京都ニット健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	25756
組合名称	東京都ニット健康保険組合
形態	総合
業種	繊維製品製造業

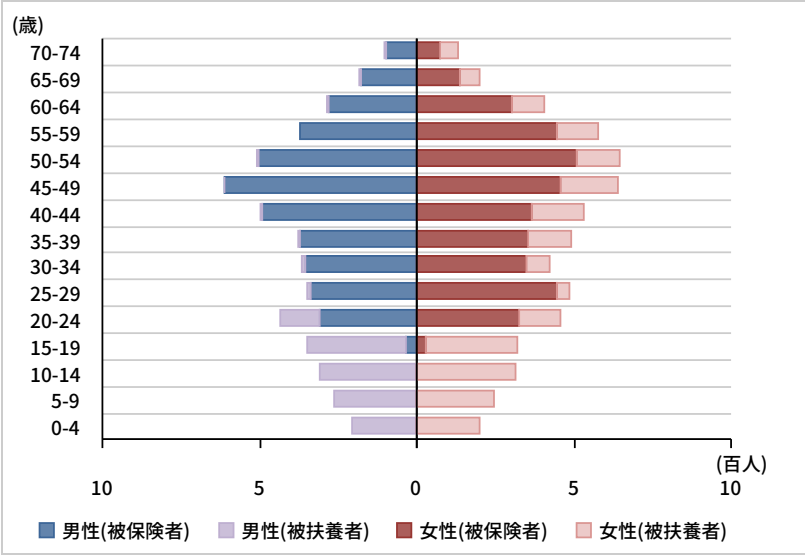
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	7,724名 男性51% (平均年齢44.32歳) * 女性49% (平均年齢43.77歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	11,259名	-名	-名
適用事業所数	253カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	253カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	100%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,547 / 4,863 = 72.9 %	
	被保険者	3,327 / 4,056 = 82.0 %	
	被扶養者	220 / 807 = 27.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	53 / 623 = 8.5 %	
	被保険者	53 / 608 = 8.7 %	
	被扶養者	0 / 15 = 0.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	2,777	360	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	6,027	780	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	5,878	761	-	-	-	-
	疾病予防費	69,759	9,031	-	-	-	-
	体育奨励費	800	104	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	21,669	2,805	-	-	-	-
	小計 …a	106,910	13,841	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,754,651	356,635	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.88		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	35人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	308人	25～29	335人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	355人	35～39	370人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	494人	45～49	614人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	505人	55～59	369人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	282人	65～69	178人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	95人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	26人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	324人	25～29	446人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	347人	35～39	352人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	366人	45～49	455人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	511人	55～59	445人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	302人	65～69	137人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	73人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	207人	5～9	265人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	306人	15～19	314人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	128人	25～29	11人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	9人	35～39	4人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	8人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	6人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	200人	5～9	245人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	312人	15～19	289人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	131人	25～29	39人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	72人	35～39	136人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	168人	45～49	184人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	135人	55～59	129人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	102人	65～69	63人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	58人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

被保険者数7,700人、加入者数11,000人弱の小規模組合。  
 適用事業所はメーカーと小売りが中心。  
 加入者は40代が最も多く、男女の構成割合もほぼ半々。  
 保健事業費の一人当たり額は、356,000円。

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

- HPを活用した最新の情報提供が必要。
- 特定健診受診率、特定保健指導実施率、食事習慣、喫煙習慣、高血糖、高血圧に課題があると考えられる。
- 特定健診受診率の向上のため、受診勧奨、受診しやすい環境の整備、インセンティブの付与対策が必要。
- 特定保健指導実施率の向上のため、ICT機器の活用など保健指導を受けやすい環境の整備が必要。
- 食事習慣の改善に向けて、適切な食事習慣に関する情報の提供が必要。
- 喫煙習慣の改善にむけて、喫煙に必要な情報の提供が必要。
- 高血糖対策としては、高血糖において治療中の方の重症化予防・適正受診、健診結果から高血糖が疑われる方への受診勧奨や発症予防プログラムの提供が必要。
- 高血圧対策としては、高血圧において治療中の方の重症化予防・適正受診、健診結果から高血圧が疑われる方への受診勧奨や発症予防プログラムの提供が必要。

### 事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	健康経営（事業所訪問）
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙の発行
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の奨励
保健指導宣伝	育児書の配布
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	重症化予防事業
疾病予防	巡回簡易生活習慣病予防健康診査
疾病予防	随時健康診断
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	主婦健診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
体育奨励	健康ウォーキング大会
その他	契約保養所利用補助
予算措置なし	禁煙サポート事業
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
予算措置なし	1,2,3,4,5	健康経営(事業所訪問)	訪問して実施率の向上を図る。	一部の事業所	男女	40～65	その他		特定健診・特定保健指導の実施率向上にご協力頂く事を目的に、健康健康診断の終了に合わせて、理事議員の事業所に訪問。	理事会・組合会で事前に訪問する事を告知して訪問する。担当者には、実施方法と重要性を伝えた事。	特定健診・特定保健指導は、最終的には個人の問題になってしまうので、協力体制がこのまま継続するか不透明。	4
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,4,5,7	機関紙の発行	時宜に照らした記事を掲載する。	全て	男女	18～74	その他		- 例年通り年間3回発行。	情報の伝達手段として利用できた。	徐々にHP以降する事。	-
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査(被保険者)	受診率の向上。	全て	男女	40～74	被保険者		- 実施計画値には及ばなかった。	理事議員事業所に訪問。	特定健診の認識度が低い。	3
	3	特定健康診査(被扶養者)	健診機会を増やす事、必要性を十分に理解してもらう事を目標として、毎年継続して受診する必要性を伝える。婦人生活習慣病健診と同会場に特定健診会場も設けて実施。	全て	男女	40～74	被扶養者		- 実施計画値には及ばなかった。	理事議員事業所に訪問。	被扶養者の健診率が低い	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	事業所ごとに実施率を出して、事業主側の課題認識を高める。また、対象者リストの増減から効果の波及を検討する。様々なデータから、自組合の次の課題を確認する。初回面談の機会を増やす取り組みを行う。対象者向けパンフレット送付により受信勧奨を行う。	全て	男女	40～74	基準該当者		- 実施計画値には及ばなかった。	理事議員事業所に訪問。	特定保健指導の重要性が理解されていない個人情報に関わる事なので、他者からの呼び掛けに限界がある。	2
保健指導宣伝	7	ジェネリック医薬品の奨励	ジェネリック医薬品の使用率は、年齢層でかなり高低があるので、使用率が低い年齢層を上げる工夫が必要。	全て	男女	0～74	加入者全員		- 年間1回実施。85%の実施率。	転換率が低い年齢層を繰り返し通知した事。	未だ、転換率の低い年齢層が存在する事。	4
	5	育児書の配布	-	全て	女性	20～74	被扶養者		- 年間を通じて配布。	育児書配布読者アンケートで感謝の声が届きました。	育児書の内容が読者のニーズに合っているかなど。	3
	5	医療費通知	-	全て	男女	0～74	加入者全員		- 年間1回通知。	ベンダーシステムからの通知に変更した事により省力化された。	医療費の削減につながっているか疑問。	5
	2,3,4,5	重症化予防事業	高血糖・高血圧対象者に対し、受診勧奨をして重症化を予防する。	全て	男女	40～64	基準該当者		- 受診勧奨したものの糖尿病患者が増加	-	受診勧奨の方法を再検討する必要がある	2
	3	巡回簡易生活習慣病予防健康診査	受診者人数の向上。	全て	男女	0～74	基準該当者		- 昨年との比較では81人減少しました。	-	年1回の通知文のよる開催通知による広報不足。	2
疾病予防	3	随時健康診断	受診者の人数増加。	全て	男女	35～74	基準該当者		- 昨年との比較では7人減少しました。	-	年1回の通知文のよる開催通知による広報不足。	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
	3	人間ドック	特定健診も網羅するので実施率を向上させる。	全て	男女	35～64	基準該当者	- 昨年との比較では27人増加しました。	簡易成人病健診より詳細な健診内容による健診の検査を希望した事業所が増えた事。	検査金額が高額な事。	4
	3	脳ドック	受診者の増加	全て	男女	35～74	基準該当者	- 昨年との比較では3人で変わりませんでした。	-	検査金額が高額な事。	2
	3	主婦健診	特定健診の被扶養者受診率向上につながる事から、前年度受診者で申込のない方に繰り返し呼びかけ、受診率向上を目標とする。季節型会場別健診の他、全年齢対象の成人病健診に婦人科オプションを追加する。	全て	女性	35～74	基準該当者	- 昨年との比較では16人減少しました。	-	地域健診があり地域で受診できる事から受診者が増加しない。	1
	3	大腸がん検診	受診者の増加	全て	男女	35～74	基準該当者	- 昨年との比較では16人増加しました。	生活習慣病健診の受診を控え、こちらの健診のみを受診したため。	低廉な価格で受診できる事。	2
	3	インフルエンザ予防接種	受診者の増加	全て	男女	35～74	基準該当者	- 昨年との比較では126人減少しました。	-	コロナワクチン接種との二重接種を避けた方がいたため。	1
体育奨励	8	健康ウォーキング大会	心身のリフレッシュ	全て	男女	0～74	加入者全員	- 昨年との比較では70人増加しました。	コロナウイルスの感染者が減ってきた事。	利用料金減額の利用券利用の期間を長くする事。	4
その他	8	契約保養所利用補助	心身のリフレッシュ	全て	男女	0～74	加入者全員	- 昨年との比較では32人増加しました。	コロナウイルスの感染者が減ってきた事。	契約機関を増加させる事。	3
予算措置なし	5	禁煙サポート事業	禁煙者の増加	全て	男女	20～74	基準該当者	- 昨年との比較では7人で同数でした。	-	事業所単位の広報で、加入に直接広報が行き届いていない。	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								



# STEP 1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率全体比較	特定健診分析	-
イ		特定保健指導積極的支援受診率	特定保健指導分析	-
ウ		特定保健指導動機付け支援受診率	特定保健指導分析	-

工	<p>生活習慣病 (ICD-10) 疾患別 1人当たり医療費 (円)</p>	生活習慣病一人当たり医療費	医療費・患者数分析	
才	<p>特定保健指導対象者の減少率 (%)</p>	内臓脂肪対象者の減少率	特定健診分析	
力	<p>生活習慣病・健診レベル判断と医療受診状況</p>	生活習慣病・健診レベル判断と医療受診状況	健康リスク分析	
キ	<p>糖尿病リスクフローチャート</p>	糖尿病リスクフローチャート	健康リスク分析	
ク	<p>脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート</p>	脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート	健康リスク分析	

### 後発医薬品使用割合

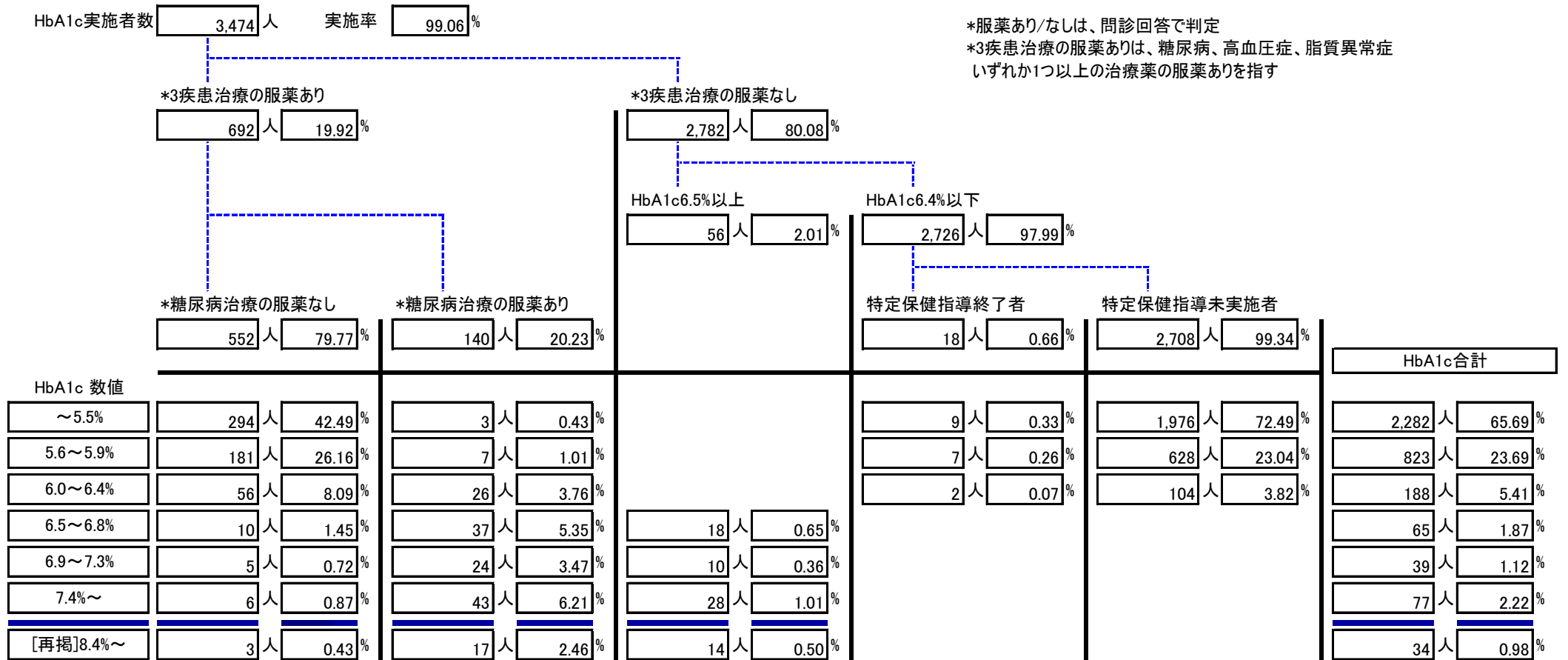


### 後発医薬品分析

糖尿病リスクフローチャート(集計表)

出力日(2023/10/15)

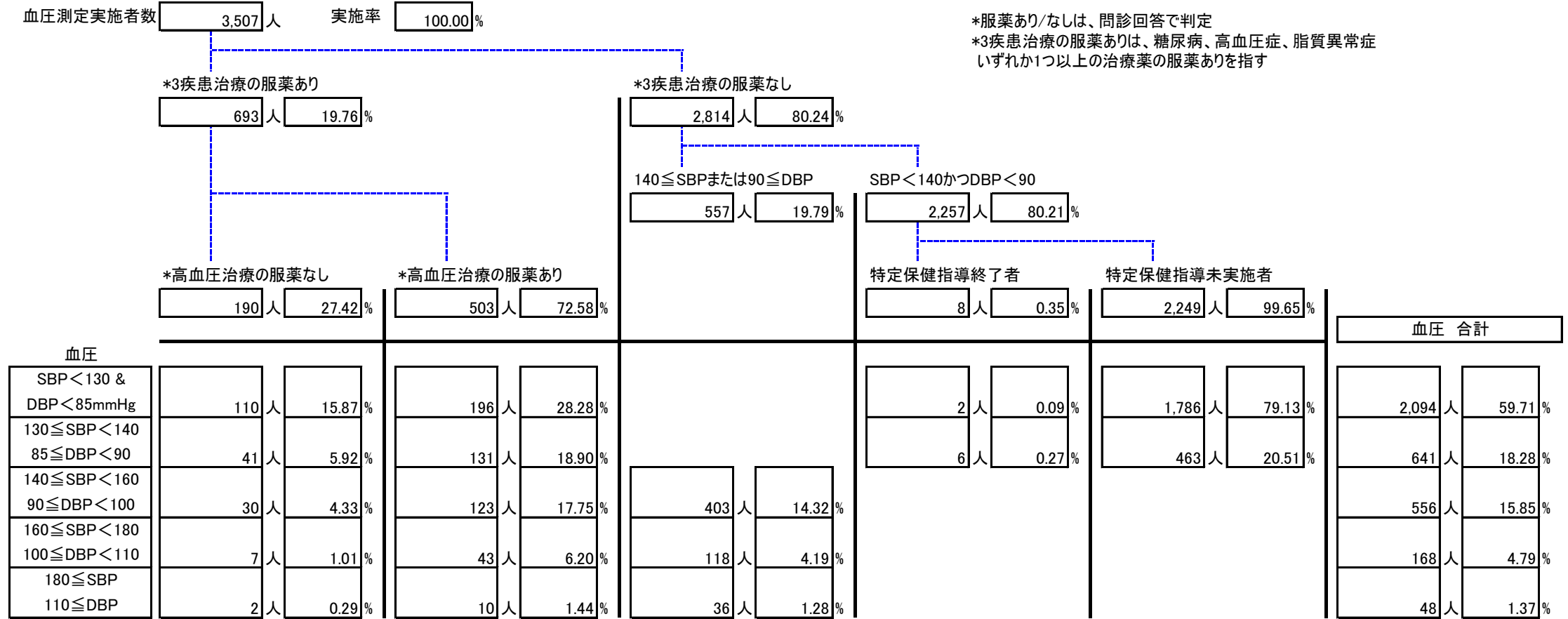
[強制+任継計] × [全員]



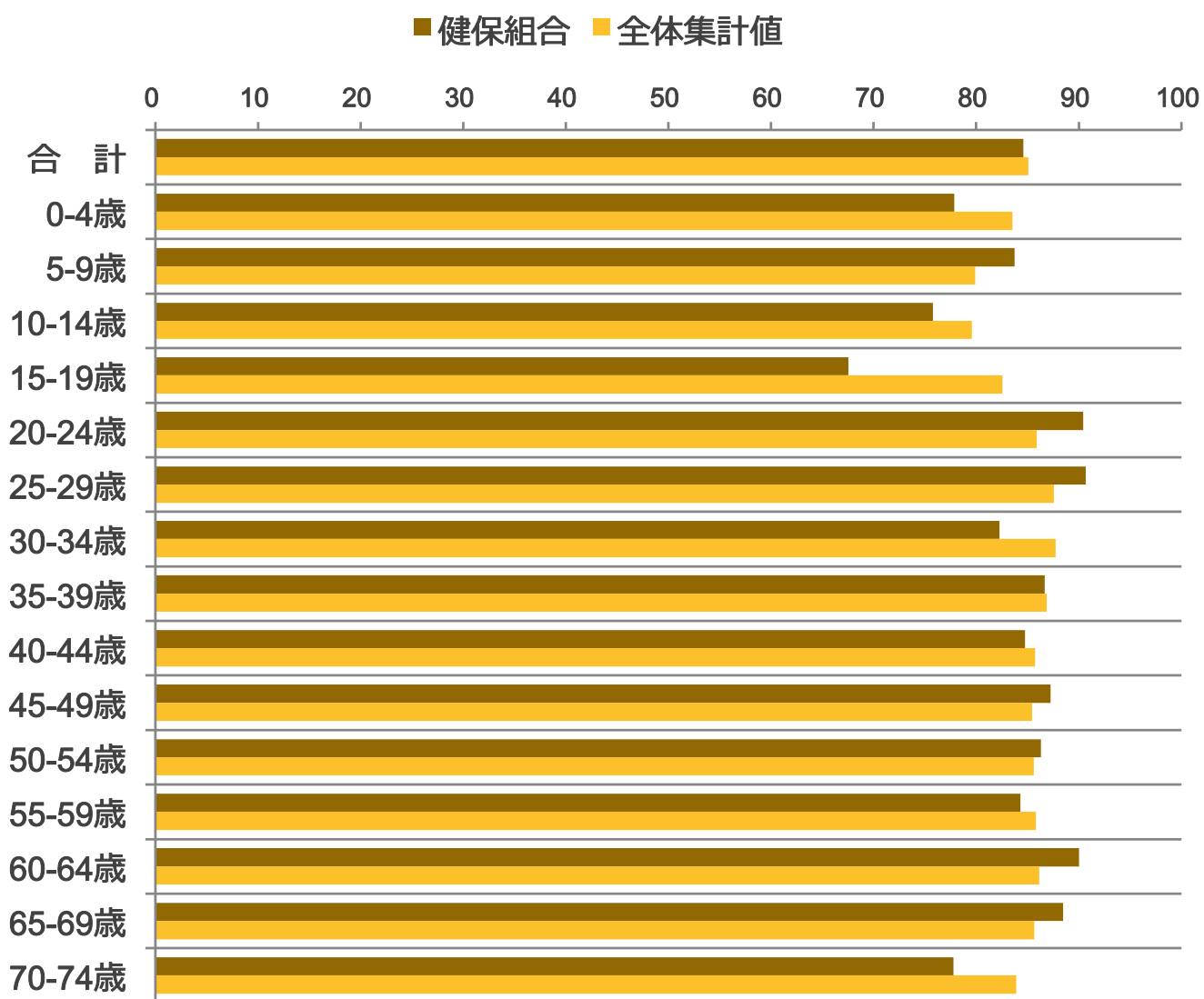
脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート(集計表)

出力日(2023/10/15)

[強制+任継計] × [全員]



## 後発医薬品の使用割合（％）



## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	エ	一人当たり医療費が、糖尿病・人口透析・高脂血症・高血圧と高額になっている。	➔	健康診断の結果、これらの疾患にならないように、早期発見、早期治療に努める。	✓
2	イ, ウ	特定保健指導の実施率が低い。	➔	健康診断を受けやすい環境を整え、健診の重要性を加入者に周知し、ICTを整えるなど、特定保健指導を受診し易い環境を整える。また、訪問して受診の協力を仰ぐ。	✓
3	カ, キ, ク	糖尿病・脳卒中・心筋梗塞で医療機関未受診者がいる。	➔	リスクフローチャートから医療機関未受診者へ受診勧奨をする。外部業者も活用する。	✓
4	ケ	後発医薬品の転換率の悪い年齢層がある。	➔	転換の進んでいない年齢層に、辛抱強く転換の重要性を周知する。	✓

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の割合が、男女とも、平均年齢44歳で人数も半々。また、特定健診・特定保健指導の実施率向上は被扶養者の実施率向上させる事。医療専門職は不在。	➔	被扶養者の健診を充実させること、また、将来加入者の平均年齢が50歳に向かうことから、特定健診・保健指導・受信勧奨・重症化予防に留意して保健事業を実施する。以前から実施している事業所への働き掛けは引き続き継続して行く。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の受診率が向上していない。 被扶養者が地域の健診を受診していた場合の把握ができていない。 受診勧奨は、年間1回で実施している。 保健事業の広報が加入者に確実に広報されていない。	➔	被扶養者の受診率向上に効果的な方法を検討中。 地域受診をした結果を提出してもらうための方法を検討中。 年間の回数を増加させる。 HPのリニューアルを実施する。

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

一人当たり医療費が、糖尿病・人口透析・高脂血症・高血圧と高額となっているのは、糖尿病・脳卒中・心筋梗塞で医療機関未受診者がいるため、これらの者に対して受診勧奨を積極的に実施して行く。特定保健指導の実施率は、被扶養者の実施率が悪いことから、インセンティブを設けるなど検討する。後発医薬品は、転換率の悪い年齢層に対し、辛抱強く周知をしてゆく。

### 事業全体の目標

糖尿病・人口透析・高脂血症・高血圧一人当たり医療費を健保連と同額にする。特定保健指導の実施率は被扶養者の実施率向上に努める。後発医薬品は、実施率90%を目指す。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

予算措置なし	事業所訪問
--------	-------

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙の発行
--------	--------

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査 (被保険者)
特定健康診査事業	特定健康診査 (被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の奨励
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	育児書の配布
保健指導宣伝	重症化予防対策
疾病予防	巡回簡易生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	大腸がん検診
体育奨励	健康ウォーキング大会
その他	契約保養所利用補助
予算措置なし	法人会員制クラブ
予算措置なし	禁煙サポート事業
予算措置なし	重症化予防支援
予算措置なし	オンライン特定保健指導
予算措置なし	特定健診支援

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。



予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
予算措置なし	1,4	既存	事業所訪問	一部の事業所	男女	40～65	その他	1	ケ	特定保健指導者の多い事業所へ訪問して実施率向上を図る。	ア	事業主・担当者と常務理事が、連絡をとりあいながら、保健指導実施率向上に努める。	-	-	-	-	-	-	議員・理事事業所の協力をえて、保健指導実施率の向上を図る。また、同時に幾つかの大手事業所にも実施率の向上の協力を得るようにアプローチする。	特定保健指導の実施率が低い。
訪問件数(【実績値】15件 【目標値】令和6年度：15件 令和7年度：15件 令和8年度：15件 令和9年度：15件 令和10年度：15件 令和11年度：15件)-												保健指導実施率(【実績値】8% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：20% 令和8年度：25% 令和9年度：30% 令和10年度：35% 令和11年度：45%)-								
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2,5	既存	機関紙の発行	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	キ,ケ	かわら版的な機関紙を発行し、詳細はHPの広報・バックナンバーを検索してもらおうようにする。	ア,シ	HPををリニューアルして、スマホ版のHPとして活用。これによって、従来、スマホで文字が見えづらくなることなく。また、加入者に重要なお知らせが必ず通知される。	HPリニューアル・機関紙のかわら版化へ	HPリニューアル後不具合の調整。	HPリニューアル後不具合の調整。	HPリニューアル後不具合の調整。	HPリニューアル後不具合の調整。	HPリニューアル後不具合の調整。	従来紙による情報提供から、SNSを通じた情報提供へ徐々にシフトして行く。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
発行部数(【実績値】6,000件 【目標値】令和6年度：6,000件 令和7年度：6,000件 令和8年度：6,000件 令和9年度：6,000件 令和10年度：6,000件 令和11年度：6,000件)-												利用者が把握できません。(アウトカムは設定されていません)								
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	イ,ウ,オ,キ	特定健診を直接受診する以外にも、補助対象の生活習慣病健診・人間ドックにも特定健診が含まれている	ア,ウ,ク	東振協に委託・直接契約	特定健診実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定健診実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定健診実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定健診実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定健診実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定健診実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	健診の環境整備を実施して、健保連の実施率を目標とする。	一人当たり医療費が、糖尿病・人口透析・高脂血症・高血圧と高額になっている。
特定健診実施人数(【実績値】4,872人 【目標値】令和6年度：3,384人 令和7年度：3,326人 令和8年度：3,315人 令和9年度：3,305人 令和10年度：3,296人 令和11年度：3,288人)特定健診の実施人数が、実施計画以上、健保連の目標値の範囲												特定健診実施率(【実績値】71.24% 【目標値】令和6年度：73% 令和7年度：73% 令和8年度：74% 令和9年度：75% 令和10年度：76% 令和11年度：77%)特定健診の実施率が、実施計画以上、健保連の目標値の範囲								
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ,ウ,オ,キ	特定健診を直接受診する以外にも、補助対象の生活習慣病健診・人間ドックにも特定健診が含まれている	ア,ウ,ク	東振協に委託・直接契約	特定健診実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定健診実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定健診実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定健診実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定健診実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定健診実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	健診機会を増やす事、必要性を十分に理解してもらい、環境整備や重要性を理解してもらい、受診率向上を目標とする。会場別婦人科健診の会場に特定健診の会場を設けて被扶養者の受診率を向上させる。	一人当たり医療費が、糖尿病・人口透析・高脂血症・高血圧と高額になっている。
特定健診実施人数(【実績値】236人 【目標値】令和6年度：370人 令和7年度：405人 令和8年度：432人 令和9年度：455人 令和10年度：485人 令和11年度：511人)特定健診の実施人数が、実施計画以上、健保連の目標値の範囲												特定健診実施率(【実績値】6.7% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：42% 令和8年度：43% 令和9年度：43.5% 令和10年度：44.5% 令和11年度：45%)特定健診の受診率が、実施計画以上、健保連の目標値の範囲								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	3	ア,エ,オ,キ,ク,コ	委託業者から対象者データ入手して事業所宛に通知。一部事業所は常務理事が訪問。個人宛にも通知。	ア,ウ,ク	東振協に委託	特定保健指導実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定保健指導実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定保健指導実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定保健指導実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定保健指導実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定保健指導実施率が健保連の実施率を下回っている。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	特定保健指導の実施率が低いので実施率向上に努める。	特定保健指導の実施率が低い。
特定保健指導実施人数(【実績値】38人 【目標値】令和6年度：109人 令和7年度：145人 令和8年度：183人 令和9年度：221人 令和10年度：259人 令和11年度：336人)特定保健指導の実施人数が実施計画以上、健保連の目標値の範囲												特定保健指導実施率(【実績値】6.5% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：20% 令和8年度：25% 令和9年度：30% 令和10年度：35% 令和11年度：45%)特定保健指導の実施率が実施計画以上、健保連の目標値の範囲								
保健指導宣伝	7	既存	ジェネリック医薬品の奨励	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ク	一定の薬剤費減少の見込まれる該当者宛に委託事業者から直接該当者へ通知する。後日効果検証。	ウ	外部業者に委託。	前年度のある月の薬剤費と検証年度の同月の薬剤費が通知後どれだけ転換したのか、減少額と転換率で検証する。同時に、組合全体の利用率も検証する。	前年度のある月の薬剤費と検証年度の同月の薬剤費が通知後どれだけ転換したのか、減少額と転換率で検証する。同時に、組合全体の利用率も検証する。	前年度のある月の薬剤費と検証年度の同月の薬剤費が通知後どれだけ転換したのか、減少額と転換率で検証する。同時に、組合全体の利用率も検証する。	前年度のある月の薬剤費と検証年度の同月の薬剤費が通知後どれだけ転換したのか、減少額と転換率で検証する。同時に、組合全体の利用率も検証する。	前年度のある月の薬剤費と検証年度の同月の薬剤費が通知後どれだけ転換したのか、減少額と転換率で検証する。同時に、組合全体の利用率も検証する。	前年度のある月の薬剤費と検証年度の同月の薬剤費が通知後どれだけ転換したのか、減少額と転換率で検証する。同時に、組合全体の利用率も検証する。	ジェネリック医薬品の利用率は、年齢層でかなり高低があるので、利用率が低い年齢層を上げる。	後発医薬品の転換率の悪い年齢層がある。
転換率(【実績値】60% 【目標値】令和6年度：60% 令和7年度：65% 令和8年度：70% 令和9年度：75% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)検証時に該当者がどれくらい、後発医薬品へ転換したのか												利用率(【実績値】85% 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：86% 令和9年度：86% 令和10年度：88% 令和11年度：88%)組合全体の使用割合								
保健指導宣伝	5	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	事業所経由で被保険者宛に通知。	シ	外部業者に委託。	年間1回年度末の確定申告に合わせて実施。	年間1回年度末の確定申告に合わせて実施。	年間1回年度末の確定申告に合わせて実施。	年間1回年度末の確定申告に合わせて実施。	年間1回年度末の確定申告に合わせて実施。	年間1回年度末の確定申告に合わせて実施。	医療費の適正化。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連							
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度					
アウトプット指標												アウトカム指標													
通知件数(【実績値】7,073件 【目標値】令和6年度：7,100件 令和7年度：7,100件 令和8年度：7,100件 令和9年度：7,100件 令和10年度：7,100件 令和11年度：7,100件)医療費通知件数。												通知件数から医療費の削減効果を検証することは困難なため(アウトカムは設定されていません)													
5	既存	育児書の配布	全て	女性	20～74	基準該当者	1	ス	出産育児一時金対象者に直接配布。	シ	外部業者に委託。	出産育児一時金該当者に育児書を配布する	出産育児一時金該当者に育児書を配布する	出産育児一時金該当者に育児書を配布する	出産育児一時金該当者に育児書を配布する	出産育児一時金該当者に育児書を配布する	出産後の育児を手助けする。	該当なし							
4	既存	重症化予防対策	全て	男女	40～74	基準該当者	1	キ,ク	健診後の数値で、異常所見のある該当者に対し、円グラフを使った図解通知を通知する。	ウ	外部業者に委託。	健康診断結果・レセプト分析システムのリスクフローチャートなどの検証から該当者を選択して通知。後に医療機関を受診したか検証	健康診断結果・レセプト分析システムのリスクフローチャートなどの検証から該当者を選択して通知。後に医療機関を受診したか検証	健康診断結果・レセプト分析システムのリスクフローチャートなどの検証から該当者を選択して通知。後に医療機関を受診したか検証	健康診断結果・レセプト分析システムのリスクフローチャートなどの検証から該当者を選択して通知。後に医療機関を受診したか検証	健康診断結果・レセプト分析システムのリスクフローチャートなどの検証から該当者を選択して通知。後に医療機関を受診したか検証	健康診断結果・レセプト分析システムのリスクフローチャートなどの検証から該当者を選択して通知。後に医療機関を受診したか検証	受診勧奨後、早期に医療機関を受診してもらうこと。	糖尿病・脳卒中・心筋梗塞で医療機関未受診者がいる。						
受診勧奨通知(【実績値】321件 【目標値】令和6年度：400件 令和7年度：400件 令和8年度：400件 令和9年度：400件 令和10年度：400件 令和11年度：400件)受診勧奨レベルの該当者宛通知した件数。												リスクフローチャート人数(【実績値】5人 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)減少人数。													
疾病予防	3	既存	巡回簡易生活習慣病健診	全て	男女	35～74	基準該当者	1	オ,キ,サ	ウ,カ	東振協契約医療機関に委託。会場別は年間3回実施。	事業実施を通知文で案内して、希望事業所に対して年間を通じて実施。HPによる広報も実施する。補助金の対象事業。	事業実施を通知文で案内して、希望事業所に対して年間を通じて実施。HPによる広報も実施する。補助金の対象事業。	事業実施を通知文で案内して、希望事業所に対して年間を通じて実施。HPによる広報も実施する。補助金の対象事業。	事業実施を通知文で案内して、希望事業所に対して年間を通じて実施。HPによる広報も実施する。補助金の対象事業。	事業実施を通知文で案内して、希望事業所に対して年間を通じて実施。HPによる広報も実施する。補助金の対象事業。	事業実施を通知文で案内して、希望事業所に対して年間を通じて実施。HPによる広報も実施する。補助金の対象事業。	受診者人数の増加。	一人当たり医療費が、糖尿病・人口透析・高脂血症・高血圧と高額になっている。						
	受診者数(【実績値】3,729人 【目標値】令和6年度：4,500人 令和7年度：4,500人 令和8年度：4,500人 令和9年度：4,500人 令和10年度：4,500人 令和11年度：4,500人)受診者人数。												要件者の減少率(【実績値】40% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)健診結果を2ヶ年度分比較して改善率を抽出。												
	3	既存	人間ドック	全て	男女	35～64	加入者全員,基準該当者	1	オ,コ,サ	ウ	東振協契約医療機関に委託。	健保組合の健診補助制度で、より詳細な健診が受けられることを周知する。	健保組合の健診補助制度で、より詳細な健診が受けられることを周知する。	健保組合の健診補助制度で、より詳細な健診が受けられることを周知する。	健保組合の健診補助制度で、より詳細な健診が受けられることを周知する。	健保組合の健診補助制度で、より詳細な健診が受けられることを周知する。	健保組合の健診補助制度で、より詳細な健診が受けられることを周知する。	特定健診の受診項目も網羅するので、受診者を増加させる。	一人当たり医療費が、糖尿病・人口透析・高脂血症・高血圧と高額になっている。						
	受診者数(【実績値】128人 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)受診者人数。												要件者の減少率(【実績値】50% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)健診結果判定人数を2ヶ年度分比較して改善率を抽出。												
3	既存	婦人科健診	全て	女性	20～74	被保険者,被扶養者	1	ス	年間2回通知文によって案内を実施。前年度受診者で申込のない方にも通知。組合の一部負担あり。	カ	HPを使って通知する事も実施する。	通知文は、事業所単位の通知になります事から、被扶養者に届いていない可能性があり、HPを活用して、スマホで確認できるように活用して行く。	通知文は、事業所単位の通知になります事から、被扶養者に届いていない可能性があり、HPを活用して、スマホで確認できるように活用して行く。	通知文は、事業所単位の通知になります事から、被扶養者に届いていない可能性があり、HPを活用して、スマホで確認できるように活用して行く。	通知文は、事業所単位の通知になります事から、被扶養者に届いていない可能性があり、HPを活用して、スマホで確認できるように活用して行く。	通知文は、事業所単位の通知になります事から、被扶養者に届いていない可能性があり、HPを活用して、スマホで確認できるように活用して行く。	通知文は、事業所単位の通知になります事から、被扶養者に届いていない可能性があり、HPを活用して、スマホで確認できるように活用して行く。	特定健診の被扶養者受診率向上につながる事から受診率向上を目標とする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)						
受診者数(【実績値】308人 【目標値】令和6年度：450人 令和7年度：500人 令和8年度：550人 令和9年度：605人 令和10年度：666人 令和11年度：733人)受診者数。												受診者の増加率(【実績値】30% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)前年度に対する受診者の増加率。													
3,4	既存	脳ドック	全て	男女	35～74	基準該当者	1	ス	組合の一部負担あり。	ウ	東振協契約医療機関に委託。	脳血管障害を未然に防ぎ、重症化を予防するため、東振協契約医療機関に委託して、脳ドックを実施する。	脳血管障害を未然に防ぎ、重症化を予防するため、東振協契約医療機関に委託して、脳ドックを実施する。	脳血管障害を未然に防ぎ、重症化を予防するため、東振協契約医療機関に委託して、脳ドックを実施する。	脳血管障害を未然に防ぎ、重症化を予防するため、東振協契約医療機関に委託して、脳ドックを実施する。	脳血管障害を未然に防ぎ、重症化を予防するため、東振協契約医療機関に委託して、脳ドックを実施する。	脳血管障害を未然に防ぎ、重症化を予防するため、東振協契約医療機関に委託して、脳ドックを実施する。	脳ドック受診者数を増加させて、脳血管障害の重症化を予防する。	糖尿病・脳卒中・心筋梗塞で医療機関未受診者がいる。						
受診者数(【実績値】4人 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)受診者数。												受診者の増加人数(【実績値】10% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)健診結果判定人数を2ヶ年度分比較して改善率を抽出。													
3,4	既存	大腸がん検診	全て	男女	35～74	基準該当者	1	ス	通知文により実施案内を通知。郵送健診。組合の一部負担あり。	ウ	検査機関に委託。	生活習慣病健診で大腸がん健診を実施していない方も含めて、低廉な価格で郵便健診を実施する。	生活習慣病健診で大腸がん健診を実施していない方も含めて、低廉な価格で郵便健診を実施する。	生活習慣病健診で大腸がん健診を実施していない方も含めて、低廉な価格で郵便健診を実施する。	生活習慣病健診で大腸がん健診を実施していない方も含めて、低廉な価格で郵便健診を実施する。	生活習慣病健診で大腸がん健診を実施していない方も含めて、低廉な価格で郵便健診を実施する。	生活習慣病健診で大腸がん健診を実施していない方も含めて、低廉な価格で郵便健診を実施する。	大腸がん健診を実施して大腸がん患者の増加を防ぐ。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)						
受診者(【実績値】381人 【目標値】令和6年度：350人 令和7年度：350人 令和8年度：350人 令和9年度：350人 令和10年度：350人 令和11年度：350人)受診者数。												陽性者の人数(【実績値】18人 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)2年間の陽性者人数。													
体育奨励	5	既存	健康ウォーキング大会	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	シ	外部委託。	前年度より参加者の増加。	前年度より参加者の増加。	前年度より参加者の増加。	前年度より参加者の増加。	前年度より参加者の増加。	前年度より参加者の増加。	日頃の疲れを癒して精神のリフレッシュを図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)						
	申込人数(【実績値】2,398人 【目標値】令和6年度：3,000人 令和7年度：3,000人 令和8年度：3,000人 令和9年度：3,000人 令和10年度：3,000人 令和11年度：3,000人)-												参加人数(【実績値】576人 【目標値】令和6年度：1,000人 令和7年度：1,000人 令和8年度：1,000人 令和9年度：1,000人 令和10年度：1,000人 令和11年度：1,000人)-												

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
その他	8	既存	契約保養所利用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	旅行会社の窓口で申請、旅行代金の補助。	ウ	契約旅行会社の補助金申請書により補助金を加入者に補助。	前年度より申請者の増加。	前年度より申請者の増加。	前年度より申請者の増加。	前年度より申請者の増加。	前年度より申請者の増加。	前年度より申請者の増加。	日頃の疲れを癒して精神のリフレッシュを図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
申請者数(【実績値】-人 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)-												申請者の増加人数(【実績値】-人 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)-								
予算措置なし	5	既存	法人会員制クラブ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	HPを活用して、利用者に周知し、利用促進に努める。	シ	法人優待プランにて実施。	利用者の増加を図る。	利用者の増加を図る。	利用者の増加を図る。	利用者の増加を図る。	利用者の増加を図る。	利用者の増加を図る。	心身リフレッシュ。体力強化。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
実施人数。(【実績値】-人 【目標値】令和6年度：40人 令和7年度：40人 令和8年度：40人 令和9年度：40人 令和10年度：40人 令和11年度：40人)-												増加人数(【実績値】-人 【目標値】令和6年度：5人 令和7年度：5人 令和8年度：5人 令和9年度：5人 令和10年度：5人 令和11年度：5人)-								
	5	既存	禁煙サポート事業	全て	男女	20～74	基準該当者	1	ス	健康保険組合連合会のサポート事業	ウ,ク	健康保険組合連合会委託事業者	禁煙対策事業として健保連のサポート事業として実施。	禁煙対策事業として健保連のサポート事業として実施。	禁煙対策事業として健保連のサポート事業として実施。	禁煙対策事業として健保連のサポート事業として実施。	禁煙対策事業として健保連のサポート事業として実施。	禁煙対策事業として健保連のサポート事業として実施。	禁煙者数の増加。	該当なし
参加人数(【実績値】7人 【目標値】令和6年度：20人 令和7年度：20人 令和8年度：20人 令和9年度：20人 令和10年度：20人 令和11年度：20人)-												禁煙成功者数(【実績値】0人 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)-								
	4	既存	重症化予防支援	全て	男女	50～64	基準該当者	1	ク	健康保険組合連合会のサポート事業	ウ,ク	健康保険組合連合会委託事業者	重症化予防支援として健保連のサポート事業として実施	重症化予防支援として健保連のサポート事業として実施	重症化予防支援として健保連のサポート事業として実施	重症化予防支援として健保連のサポート事業として実施	重症化予防支援として健保連のサポート事業として実施	重症化予防支援として健保連のサポート事業として実施	前期高齢者及び予備群の対象者に対して生活習慣の重症化を防ぐ。糖尿病の医療費を低下させる。	一人当たり医療費が、糖尿病・人口透析・高脂血症・高血圧と高額になっている。
対象者人数(【実績値】625人 【目標値】令和6年度：700人 令和7年度：700人 令和8年度：700人 令和9年度：700人 令和10年度：700人 令和11年度：700人)健診結果から委託業者指定の健診値に該当する対象者を抽出												前年度対象者人数の減少(【実績値】- 【目標値】令和6年度：-50人 令和7年度：-50人 令和8年度：-50人 令和9年度：-50人 令和10年度：-50人 令和11年度：-50人)対象者の減少人数								
	4	既存	オンライン特定保健指導	全て	男女	40～64	基準該当者	1	エ,オ	健康保険組合連合会 東京連合会の組合サポート事業	ウ,ク	健康保険組合連合会 東京連合会委託事業者	健康保険組合連合会、東京連合会のサポート事業として実施	健康保険組合連合会、東京連合会のサポート事業として実施	健康保険組合連合会、東京連合会のサポート事業として実施	健康保険組合連合会、東京連合会のサポート事業として実施	健康保険組合連合会、東京連合会のサポート事業として実施	健康保険組合連合会、東京連合会のサポート事業として実施	健康保険組合連合会、東京連合会のサポート事業に参加し、特定保健指導の実施率を向上に努める	特定保健指導の実施率が低い。
実施人数(【実績値】5人 【目標値】令和6年度：20人 令和7年度：20人 令和8年度：20人 令和9年度：20人 令和10年度：20人 令和11年度：20人)特定保健指導の実施人数												実施率(【実績値】5% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：20% 令和8年度：25% 令和9年度：30% 令和10年度：35% 令和11年度：45%)特定保健指導の実施率								
	3	既存	特定健診支援	全て	女性	40～74	被扶養者、基準該当者	1	ア	健康保険組合連合会、東京連合会のサポート事業として実施 受診した際にはデジタルギフトし贈呈	ク	健康保険組合連合会 東京連合会委託事業者	被扶養者の特定健診実施率が健保連の実施率を下回っているため、これを目標値とする。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	被扶養者の特定健診実施率が健保連の実施率を下回っているため、これを目標値とする。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	被扶養者の特定健診実施率が健保連の実施率を下回っているため、これを目標値とする。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	被扶養者の特定健診実施率が健保連の実施率を下回っているため、これを目標値とする。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	被扶養者の特定健診実施率が健保連の実施率を下回っているため、これを目標値とする。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	被扶養者の特定健診実施率が健保連の実施率を下回っているため、これを目標値とする。また特定健診等実施計画の率は下限値とする。	健康保険組合連合会、東京連合会のサポート事業に参加し、健保連の実施率を目標とする。	一人当たり医療費が、糖尿病・人口透析・高脂血症・高血圧と高額になっている。
被扶養者特定健診実施人数(【実績値】10人 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)被扶養者の特定健診の実施人数が、実施計画以上、健保連の目標値の範囲												被扶養者特定健診実施率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：42% 令和8年度：43% 令和9年度：43.5% 令和10年度：44.5% 令和11年度：45%)被扶養者の特定健診の実施率が、実施計画以上、健保連の目標値の範囲								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業  
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業  
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他  
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他